

令和2年度春日部市一般会計 補正予算(第3号・第4号・第5号)を可決

春日部市議会政務活動費の交付の特例に関する

条例の制定を全会一致で可決

春日部市議会会議規則の一部改正を全会一致で可決

令和2年度 一般会計補正予算 (第3号)を可決

令和2年度一般会計補正予

算(第3号)は、歳入歳出の総額にそれぞれ11億7917万3000円を追加し、歳入歳出とも1005億7896万4000円とするものです。

歳出の補正内容について、議会議務561万2000円の減は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、議会からの要請により減額するもので、緊急経済対策の一部に充てていきます。

備蓄備品等整備事業2890万3000円の増は、避難所における新型コロナウイルスの集団感染防止を図るため、間仕切りなどの資材を購入するものです。

児童扶養手当受給世帯臨時

支援金支給事業6690万4000円の増は、児童扶養手当受給世帯を支援するため、児童1人当たり3万円を支給するものです。

環境衛生事業4億3422万円の増は、市民生活や事業活動を支援するため、全ての水道利用者の水道の基本料金4カ月分を減額する水道事業会計に対して、補助金を支出するものです。

ビジネスサポート応援給付金支給事業5億133万2000円の増は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた市内の中小企業・小規模事業者および個人事業者を支援するため、給付金を支給するものです。

準要保護就学援助臨時支援金支給事業4081万5000円の増は、準要保護認定者を支援するため、児童生徒1

人当たり3万円を支給するものです。

図書館運営事業2999万9000円の増は、新型コロナウイルスの感染拡大に対し、在宅時間の充実を図るため、図書館の図書および電子書籍を購入するものです。

歳入の補正内容について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億794万円の増は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく国の補正予算による交付金で、ビジネスサポート応援給付金支給事業、外11事業に対し、交付金が交付されるものです。

財政調整基金繰入金5億4751万9000円の増は、今回の補正予算における収支を調整するものです。

【全会一致で原案可決】

令和2年度 一般会計補正予算 (第4号)を可決

令和2年度一般会計補正予

算(第4号)は、歳入歳出の総額にそれぞれ5億4278万8000円を追加し、歳入歳出とも1011億2175万2000円とするものです。

歳出の主な補正内容について、本庁舎整備事業5295万円の増は、旧市立病院解体工事において、再利用できないコンクリート廃材の処分および再生砕石による整地工事等を行うため、増額するものです。

介護保険特別会計繰出金1億30万8000円の増は、低所得者の介護保険料軽減強化の完全実施を図るため、増額するものです。

小学校情報教育推進事業2億4926万円の増および中学校情報教育推進事業1億3596万円の増は、校内通信ネットワーク環境施設を整備するため、増額するものです。

歳入の主な補正内容について、民生費国庫負担金および民生費県負担金の低所得者保険料軽減負担金7523万1000円の増は、低所得者の

介護保険料軽減強化の完全実施に対し、負担金が交付されるものです。

教育費国庫補助金の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1億9261万円の増は、校内通信ネットワークを整備することに対し、補助金が交付されるものです。

財政調整基金繰入金3054万7000円の増は、今回の補正予算における収支を調整するものです。

【全会一致で原案可決】

議員提出議案

議会政務活動費の交付の特例に関する 条例の制定

新型コロナウイルスの感染拡大により、日常生活や事業活動に深刻な影響を受け、住民生活や地域経済などへの積極的な支援が強く求められており、市執行部における新型コロナウイルス感染症対策の推進に資する目的から、会派に対する政務活動費を減額するため、春日部市議会政務活動費の交付の特例に関する条例を制定するものです。

減額する内容は、令和2年7月から令和3年3月までの

政務活動費および常任委員会等行政視察費を削減し、医療や経済的に困っている事業者の支援などに充てるよう、市長へ要請する様子（令和2年5月18日撮影。写真右から海老原前副議長、金子前議長）



9カ月間、議員1人当たり月額5万円を月額1万7500円とするものです。
なお、執行部においては、本条例の趣旨をご理解いただき、議会費の減額分について、新型コロナウイルス感染症対策に有効に活用するよう申し入れました。
【全会一致で原案可決】

議員提出議案

議会会議規則の
一部改正

共働き世帯の増加や高齢化の進展により、女性だけでなく男性も育児や介護が求められるほか、働き方の多様化が進む中で、ワークライフバランスの推進が求められています。このような社会情勢を背景に、市議会においても、会議や委員会の欠席理由をより明確にするため、春日部市議会会議規則の一部を改正するものです。

規則の改正内容については、第2条第1項および第84条第1項「事故のため」を、「疾病・出産、育児、家族の看護又は介護、配偶者の出産補助その他の事故のため」に、「その理由」を、「その理由及び日数」に、それぞれ改めるものです。第2条第2項および第84条第2項は、それぞれ削除するものです。第119条第5項および第6項は、字句の修正をするものです。

附則については、この規則の施行期日を公布の日からとするものです。

【全会一致で原案可決】

第1回（5月）臨時会 審議結果

令和2年第1回（5月）臨時会が5月22日（金）に開催されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	N H K か ら 国 民 を 守 る 党	無 所 属
議案第35号	専決処分の承認を求める（税条例の一部改正） (総務)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第36号	専決処分の承認を求める（都市計画法税条例の一部改正） (総務)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第37号	専決処分の承認を求める（国民健康保険税条例の一部改正） (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第38号	専決処分の承認を求める（小児救急夜間診療所条例の一部改正） (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第39号	専決処分の承認を求める（令和2年度一般会計補正予算 （第1号）） (総務・厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第40号	専決処分の承認を求める（令和2年度一般会計補正予算 （第2号）） (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第41号	令和2年度一般会計補正予算（第3号） (総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第42号	令和2年度水道事業会計補正予算（第1号） (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	N H K か ら 国 民 を 守 る 党	無 所 属
議第2号議案	議会政務活動費の交付の特例に関する条例の制定 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○

6月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議案第 43 号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	税条例等の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 46 号	都市計画税条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 47 号	手数料条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 48 号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 49 号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 50 号	保育所条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 51 号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 52 号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 53 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 54 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	国民健康保険税条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 56 号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	令和2年度一般会計補正予算(第4号) (総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	市長等の給料の額の特例に関する条例の制定 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	監査委員の選任につき同意を求める〔金子 進氏〕 (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議第 3 号議案	議会会議規則の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第 4 号議案	医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	×	-
議第 5 号議案	保健所の増設と機能強化を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	○	×	-
議第 6 号議案	公立・公的病院の再編統合計画の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	×	-
議第 7 号議案	新型コロナウイルスの感染防止対策で落ち込む景気回復のために消費税を緊急に5%に引き下げる意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×
議第 8 号議案	子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために少人数学級の実施など、教育条件の改善を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×

第2回（7月）臨時会 審議結果

令和2年第2回（7月）臨時会が7月8日（水）に開催されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	NHKから 国民を守る党	無 所 属
議案第62号	旧市立病院解体工事請負契約の議決内容の一部変更 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第63号	財産の取得（春日部消防署豊野分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材） (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第64号	令和2年度一般会計補正予算（第5号） (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○

令和2年度 一般会計補正予算 （第5号）を可決

令和2年度一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出の総額にそれぞれ25億3082万5000円を追加し、歳入歳出とも1036億5257万7000円とするものです。歳出の主な補正内容について、生活困窮者自立支援事業1億1414万1000円の増は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、住居確保給付金の申請者が増加していることから、増額するものです。敬老会開催事業6954万5000円の増は、敬老会中止に伴い、対象者へ記念品を贈呈するものです。ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業2億6124万6000円は、ひとり親世帯を支援するため、給付金を支給するものです。新生児特別給付金支給事業9726万3000円は、令和2年4月28日以降に新生児が生まれた世帯を支援するため、新生児1人当たり10万円分の市内共通商品券を支給するものです。

ビジネスサポート応援給付金支給事業2億8545万4000円の増は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた市内テナント事業者を支援するため、国の家賃支援給付金と併せて給付金を支給するものです。プレミアム付商品券発行事業4億7853万8000円は、市内事業所の応援および市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行するものです。公共交通運行継続支援金事業2300万円は、公共交通の維持を図るため、市内のバス事業者やタクシー事業者に対し、支援金を交付するものです。小学校情報教育推進事業6億1047万円の増および中学校情報教育推進事業3億928万5000円の増は、学校教育の情報化を推進するため、児童生徒一人一台の端末を整備するものです。歳入の主な補正内容について、生活困窮者支援事業費負担金9386万6000円の増は、生活困窮者自立支援事業に対して、交付されるものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金16億4545万7000円の増は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づく国の補正予算による交付金で、プレミアム付商品券発行事業、外20事業に対し、交付されるものです。ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金2億5500万円は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に対し、交付されるものです。小学校費補助金の公立学校情報機器整備費補助金3億1941万円および中学校費補助金の公立学校情報機器整備費補助金1億6231万5000円は、小学校および中学校情報教育推進事業に対し、交付されるものです。また、6月定例会にて可決された市長、副市長および教育長の給料等減額分233万3000円については、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するための経費として、活用するものです。繰越明許費については、プレミアム付商品券発行事業1億7853万8000円について、繰越明許費を設定するものです。

【全会一致で原案可決】